

子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問2-1 子ども・子育て支援政策の財源確保について教えてください。

・消費税10%に引き上げて、子ども・子育て支援施策の量の拡充とともに質の向上にかかる財源も確保できるはずでした。「新しい判断」のもと、再び2年半の引き上げ延長が決まりました。にっぽん子育て応援団は子ども・子育て支援の財源をGDP比2~3%への充実を目指して活動してきました。

子ども・子育て新制度に必要と言われた1兆円の充実はその第一歩と考えていましたが、消費税率の引き上げで確保されるはずだった7,000億円ですら危うい状況です。いったいつになったら1兆円確保されるのか、具体的にお聞かせください。

各政党の回答

▶ 自民党

子ども・子育て支援新制度は、消費税率10%への引き上げを待つことなく昨年4月から施行致しました。平成28年度予算においては、子育て支援の「量の拡充」及び「質の向上」に必要な予算として約0.6兆円程度を確保しています。今後、子ども・子育て支援に必要な1兆円超程度に向けた残りの財源の確保については、消費税以外のものも含め、毎年度の予算編成過程において、責任をもってしっかりと取り組んでまいります。

▶ 民進党

将来世代に負担を先送りせず、安定的に社会保障を充実するため、本来は消費税率を引き上げるべきだった。しかし、アベノミクスの失敗により、引き上げは再延期せざるを得ない状況になった。

民進党は、消費税率引き上げを2年延期すべきと考える。条件は4つある。

- ①社会保障の充実を予定通り実施
- ②行政改革と身を切る改革の徹底
- ③2020年度基礎的財政収支の黒字化
- ④給付付き税額控除を実施

アベノミクスの失敗で増税は2年延期せざるをえないが、社会保障の充実は来年4月から予定通りやるべきだ。そのためには、行財政改革、公共事業削減を徹底的に行い、毎年の補正予算を充当するなど、私たちならあらゆる努力を行う。それでも足りないときは、不足分につき、2年間に限って、赤字国債を発行してでも約束を守るといった私たちの主張は、責任感にもとづく正直なもの。

▶ 公明党

公明党は、子ども・子育て支援新制度の法案審議時から、「量的拡充」と「質の改善」を実現するため、1兆円以上の財源が必要と主張して来ました。今後の予算編成過程において、まずは7,000億円を着実に確保し、さらなる上積みについても財源を確保しつつ、進めてまいります。

▶ 共産党

消費税に頼らなくても、税金の集め方を変え、富裕層や大企業に応分の負担を求めれば、子ども・子育て支援に必要な財源は十分に確保できます。大企業の法人税負担率の平均は利益に対して12%で、中堅・中小企業の20%程度より低くなっています(2014年度実績)。研究開発減税など、もっぱら大企業だけが利用できる優遇税制があるからです。富裕層も、所得が1億円程度以上になると所得税の負担率が下がります。富裕層の所得の多くを占める株式売却などに対する税率が低いからです。こうした優遇や減税をただし、応分の負担をもとめれば9兆円の財源が生まれます(詳細は、財源提案「消費税にたよらない別の道」——日本共産党のホームページで発表しています)。

二度の「先送り」に追い込まれたように、景気を悪化させる消費税増税路線は、完全に行き詰まっています。消費税と社会保障をリンクさせるやり方は、もうやめるべきです。消費税に頼らない別の道を真剣に探求するときです。

▶ おおさか
維新の会

我が党は、3月24日、政府に対し「保育政策の改革ビジョン—地方分権、規制緩和、無償化—」について申し入れを行なった。保育の無償化を実現し、そのための財源を確保すべきだと考える。

公立保育の保護者負担 3,200 億円、私立保育の保護者負担 5,300 億円、合計で 8,700 億円。厚生労働省の労働保険特別会計の労災勘定の積立金 7 兆 7,000 億円超、雇用勘定の積立金 5 兆 5,000 億円超を当面の財源として、恒久的には公務員給与削減で財源を確保する（国家公務員総人件費 2 割弱、国と地方の公務員総人件費の 5%弱）。

▶ 社民党

消費税増税の延期による「社会保障と税の一体改革」の歪みを最も受けているのが子ども・子育て支援制度です。防衛費の縮減（普天間基地の辺野古移設を止める、オスプレイ配備を止める等）や不要不急の大規模公共事業の中止（リニア中央新幹線等）など歳出の見直し、特別会計積立金・余剰金の適正化、官民ファンド・基金事業の縮減、政府資産の活用などにより、税収を増やして財源を早急に確保します。

また、今年度から、事業主拠出金の率が引き上げられ、それを財源に企業主導型保育事業ができることになりました。同事業は、市町村の関与がなく、規制のゆるい無認可保育所を企業が主導してつくれるというものです。事業主拠出金の増額分は、本来の新制度の財源に充てるべきだと考えます。